

舗装関係3団体

安定した事業量確保を 道建設部と意見交換会



北海道舗装事業協会（中田隆博会長）、北海道アスファルト合材協会（玉川裕一会長）、

日本道路建設業協会北海道支部（中山晶敬支部長）の舗装関係3団体は28日、札幌市のホテルポールスター札幌で北海道建設部と意見交換会を開いた。写真。

3団体から中田会長、玉川会長、中山支部長、三澤朗道舗装事業協会副会長ら、道建設部から鷺尾亨技監、瀧川雅晴土木局長らが参加した。

冒頭、中田会長はアスファルト合材の出荷数が年々減少していることに加え、「プラントの老朽化が目立ってきており、減少にも拍車がかかる」と懸念している。半数以上の

プラントが建設後30年以上を経過している現実を考えると、対応を含めて問題が山積している」と危機感を示しながら、「安定した事業量の確保が、一番意味があると考えている」と強調した。

鷺尾技監は「北海道としても、引き続きICTの活用による生産性の向上や、適正な工期の設定、週休2日制など働き改革の取り組み、担い手確保の育成に向けた建設業の魅力の発信など、皆さんとしっかり取り組んでいきたい」と述べた。

議事では、舗装関係3団体が舗装業界を取り巻く状況を報告し、道建設部はICT活用工事を説明した。

